

## ムーディーズによるトルコの格下げについて

2016年9月26日

### <クーデター未遂事件を受けて、トルコの国債格付けを引き下げ>

9月23日(現地、以下同様)、格付会社のムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、ムーディーズ)は、トルコの長期国債格付けを自国通貨建てと外貨建てでともに「Baa3」から「Ba1」にそれぞれ1ノッチ引き下げました。見通しは「安定的」としています。

格下げの理由として、海外からの資金調達必要性や景気鈍化に伴う信用力の悪化などに関連するリスクを挙げています。ムーディーズは7月末のクーデター未遂事件後にトルコの格付けを見直すことを発表していましたが、定期見直しが行われた8月は、審議を継続するとして同国の格付けを据え置いていました。実際に結果が発表されるのは、同社が期限としていた10月中旬になるとみられていたこともあり、発表時期としてはややサプライズとなりました。今回の格下げを受けて、3大格付会社(フィッチ・レーティングス、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ)の中でトルコに投資適格を付与しているのはフィッチ・レーティングスのみとなりました。

今回の格下げが発表されたのは23日のトルコ金融市場が終わった後だったということもあり、市場の反応はありませんでした。トルコ・リラについては、週が明けた26日に対円と対米ドルとともに下落してスタートしています。

### <今後の見通しについて>

ムーディーズは、格下げを決定しながらも、見通しを安定的とした理由として、規模が大きく柔軟なトルコ経済や財政の健全性を挙げています。トルコでは、クーデター未遂事件を受けて非常事態宣言が発令されており、政府はクーデター首謀者とするギュレン師と関連する組織・勢力に対する取り締まりを強化しているほか、米国に対してギュレン師の引き渡しを要求しています。一方で、非常事態宣言により権限を拡大したエルドアン大統領は引き続き、国民からの支持をより強固にするため、さらなる景気刺激を志向するとみられ、トルコの経済成長を後押しすると考えられます。また外部要因としては、世界経済の力強さに欠ける成長は続くものの、多くの先進国で金融緩和が続くことや米国が緩やかなペースでの利上げを志向していることなどがトルコを含む新興国をサポートすると考えます。

トルコの金融市場は、憲法改正など政治動向をめぐる思惑に加え、欧米などの金融政策動向や、資源価格の動きなど外部要因の影響を受ける可能性があります。しかし、相対的に高い金利水準であることや内需を中心とした経済成長が期待できる点から、トルコは引き続き魅力的な投資対象だと考えています。

以上

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会